



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年10月26日

上場会社名 株式会社 アサックス

上場取引所 東

コード番号 8772 URL <https://www.asax.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草間 雄介

問合せ先責任者 (役職名) 総務統括部長 (氏名) 松本 洪輔

TEL 03-3445-0404

四半期報告書提出予定日 2022年11月1日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	3,113	12.4	2,237	17.3	2,237	17.2	1,451	15.8
2022年3月期第2四半期	2,770	4.6	1,908	6.6	1,908	6.6	1,253	5.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	44.02	
2022年3月期第2四半期	38.01	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	88,446		42,283			47.8
2022年3月期	83,717		41,425			49.5

(参考)自己資本 2023年3月期第2四半期 42,283百万円 2022年3月期 41,425百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		18.00	18.00
2023年3月期(予想)				18.00	18.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,945	5.2	4,126	6.7	4,126	6.7	2,693	6.1	81.67

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	32,980,500 株	2022年3月期	32,980,500 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	4,500 株	2022年3月期	4,500 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	32,976,000 株	2022年3月期2Q	32,976,000 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策が進み、経済・社会活動の正常化が進む一方、世界的な金融引締め等を背景とした海外景気の下振れ懸念に加え、ロシア・ウクライナ問題の長期化による資源価格の高騰、円安の急激な進行に起因した物価上昇等が国内経済に与える影響が懸念され、先行きは依然として不透明な状況にあります。

不動産金融市場においては、前述のリスクによる影響は限定的であり、都心近郊における住宅地・商業地の地価に大きな変動は見られないものの、今後の不動産の流動性や不動産価格の動向については留意する必要があります。

このような環境の下、当社においては、従来通り「債権の健全性」を重視して債権内容の維持に努めつつも、積極的な顧客開拓を行ってまいりました。

その結果、当第2四半期末における営業貸付金残高は、前事業年度末の78,224,473千円から5,430,419千円(6.9%)増加の83,654,893千円となりました。

当第2四半期累計期間における経営成績は以下の通りです。

営業貸付金利息は、期中平均貸付金残高が前年同四半期比10.2%の増加となったこと及び延滞債権の解消による利息収入の計上があったこと等が主因となり、前年同四半期比285,770千円(14.2%)の増加となりました。

その他の営業収益は、期中貸付額が前年同四半期比15.4%の増加となったことに伴い、手数料収入が増加となったこと等により、前年同四半期比57,012千円(7.6%)の増加となりました。

以上により、当第2四半期累計期間における営業収益は、前年同四半期比342,783千円(12.4%)の増加となりました。

金融費用は、前年同四半期比22,150千円(16.1%)の増加となり、その他の営業費用は、前年同四半期比8,725千円(1.2%)の減少となりました。

以上により、当第2四半期累計期間における営業費用は、前年同四半期比13,425千円(1.6%)の増加となりました。

営業外損益、特別損益ともに利益に大きな影響を与えるものはなく、法人税等合計は、前年同四半期比130,856千円(20.0%)の増加となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における業績は、営業収益は3,113,046千円(前年同四半期比12.4%増)、営業費用は875,130千円(同1.6%増)となり、営業利益は2,237,915千円(同17.3%増)、経常利益は2,237,927千円(同17.2%増)、四半期純利益は1,451,784千円(同15.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

流動資産

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末の82,966,581千円から4,732,569千円(5.7%)増加の87,699,150千円となりました。これは主として、現金及び預金が1,239,859千円(34.1%)の減少となったものの、営業貸付金が5,430,419千円(6.9%)の増加となったこと等によるものです。

固定資産

当第2四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末の751,155千円から3,477千円(0.5%)減少の747,678千円となりました。これは主として、繰延税金資産が増加となったものの、店舗の移転・閉鎖に伴い、有形固定資産及び敷金が減少となったこと並びに減価償却による減少があったこと等によるものです。

② 負債の部

流動負債

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末の13,561,561千円から945,223千円(7.0%)増加の14,506,784千円となりました。これは主として、1年以内返済予定の長期借入金が697,976千円(5.5%)の増加となったこと及び未払法人税等が210,118千円(33.3%)の増加となったこと等によるものです。

固定負債

当第2四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末の28,730,794千円から2,925,652千円(10.2%)増加の31,656,446千円となりました。これは主として、長期借入金が2,908,040千円(10.6%)の増加となったこと等によるものです。

③ 純資産の部

配当金の支払い593,568千円があった一方、四半期純利益を1,451,784千円計上したことにより利益剰余金が増加となり、当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末の41,425,381千円から858,216千円(2.1%)増加の42,283,598千円となりました。なお、自己資本比率は47.8%(前事業年度末は49.5%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期業績予想につきましては、当第2四半期累計期間の業績等を勘案し、2022年4月27日に公表した通期業績予想を修正しております。

詳細については、2022年10月25日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,632,569	2,392,710
営業貸付金	78,224,473	83,654,893
販売用不動産	24,586	39,944
前払費用	44,370	33,048
その他	1,126,880	1,671,053
貸倒引当金	△86,300	△92,500
流動資産合計	82,966,581	87,699,150
固定資産		
有形固定資産	95,149	85,502
無形固定資産	24,453	22,656
投資その他の資産		
その他	631,552	639,518
投資その他の資産合計	631,552	639,518
固定資産合計	751,155	747,678
資産合計	83,717,737	88,446,829
負債の部		
流動負債		
1年以内返済予定の長期借入金	12,774,928	13,472,904
未払金	74,849	47,633
未払費用	35,615	38,282
未払法人税等	630,748	840,866
預り金	15,847	14,593
前受収益	5,396	7,142
賞与引当金	23,727	29,047
その他	449	56,315
流動負債合計	13,561,561	14,506,784
固定負債		
長期借入金	27,530,056	30,438,096
退職給付引当金	104,600	106,500
役員退職慰労引当金	1,052,838	1,065,250
その他	43,300	46,600
固定負債合計	28,730,794	31,656,446
負債合計	42,292,355	46,163,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,307,848	2,307,848
利益剰余金	39,118,783	39,977,000
自己株式	△1,250	△1,250
株主資本合計	41,425,381	42,283,598
純資産合計	41,425,381	42,283,598
負債純資産合計	83,717,737	88,446,829

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	2,018,167	2,303,937
その他の営業収益	752,095	809,108
営業収益合計	2,770,263	3,113,046
営業費用		
金融費用	137,908	160,059
その他の営業費用	723,796	715,071
営業費用合計	861,705	875,130
営業利益	1,908,557	2,237,915
営業外収益		
受取利息	17	14
関係会社貸付金利息	139	2,830
受取手数料	599	290
雑収入	129	337
営業外収益合計	884	3,471
営業外費用		
固定資産除却損	451	3,459
営業外費用合計	451	3,459
経常利益	1,908,990	2,237,927
特別利益		
固定資産売却益	—	29
特別利益合計	—	29
税引前四半期純利益	1,908,990	2,237,957
法人税、住民税及び事業税	652,373	803,066
法人税等調整額	2,942	△16,893
法人税等合計	655,316	786,172
四半期純利益	1,253,674	1,451,784

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,908,990	2,237,957
減価償却費	12,527	9,042
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,100	6,200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,454	5,320
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,200	1,900
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,163	12,412
固定資産売却損益 (△は益)	—	△29
固定資産除却損	451	3,459
受取利息	△156	△2,844
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△1,985,267	△5,430,419
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△6,282	△15,358
未払消費税等の増減額 (△は減少)	822	△13,297
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△37,990	△28,950
その他の資産の増減額 (△は増加)	87,797	△539,957
その他の負債の増減額 (△は減少)	37,662	46,621
小計	43,472	△3,707,944
利息の受取額	156	2,844
法人税等の支払額	△797,541	△563,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	△753,911	△4,269,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	—	30
有形固定資産の取得による支出	△6,438	△1,058
無形固定資産の取得による支出	△11,783	—
敷金の回収による収入	—	6,034
関係会社貸付金の純増減額 (△は増加)	10,000	10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,222	15,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	6,350,000	10,600,000
長期借入金の返済による支出	△6,830,097	△6,993,984
配当金の支払額	△591,713	△591,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,071,811	3,014,233
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,833,945	△1,239,859
現金及び現金同等物の期首残高	5,616,739	3,632,569
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,782,793	2,392,710

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。